

見附市
校務DX計画

令和7年1月

1. 校務DX計画

	現状分析・課題	解決策・想定スケジュール					
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
学校における業務のデジタル化	保護者との欠席・遅刻・早退連絡のデジタル化を推進する。また、教職員へ外部とやり取り可能な個人メールアドレスのルールが徹底されていない。	出欠連絡のデジタル化の状況調査	状況を踏まえた、デジタル化への移行推進				
		個人アドレスの状況把握・精査とルール検討	統一的な個人メールアドレスの運用開始				
学校設置者における業務のデジタル化	教育に関わる公文書や調査の通知方法や依頼方法が教育委員会内でも異なり学校現場で一律の対応が出来ずに業務が効率化されていない	通知方法・依頼方法の在り方検討WG	県の新システムの導入に併せて新ワークフローで運用				
次世代の校務デジタル化に向けた環境整備	ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの具体的な導入時期を設定している。	市町村システムとの統合を含めた県の新システム検討・設計	県の新システム導入・運用				
生成AIの校務での活用	生成AIの校務での活用が求められている中で、活用のための準備や、活用事例が現場へ周知・浸透しておらず、活用が進んでいない。	生成AIについての事例収集、活用方法検討	活用方法の情報発信 ※国のパイロット校事業の実証結果等を含む 暫定的なガイドラインおよび県立学校等における利用方針の説明および利用手順の周知				
クラウド環境を活用した校務DXの推進	教職員が校務用の端末でクラウドベースのシステムを校外において安全でかつ適切に利用できる環境を整えていない。	次期ネットワークの在り方検討	次期ネットワーク設計	ネットワークの最適化・運用			
		次期教員用端末の配置・運用検討					
Fax・押印の原則廃止、ペーパーレス化、不必要な手入力作業の一掃	教育委員会からの調査等について、Faxで回答を求めているものがありペーパーレス化、業務効率化で出来ていない。	実態把握とペーパーレス化実現可能な検討	調査方法見直しによるFax原則禁止運用				

2. 期待される効果

教育委員会、学校現場それぞれで運用の見直しと各種システムの活用を進めることで業務の効率化が進み、児童生徒へ充てる時間を確保することにより、充実した指導や支援を行うことができる。

①教育委員会では、統合型校務支援システムなど各種システムの活用により、事務フローが統一化され業務が最適化される。

②学校現場では、教員は校務DX化により時間やシステムの効率的・効果的な活用により、個々の児童生徒にきめ細かな指導や支援を行える。